

第 3 回 社会情勢の変化等を踏まえた下水道事業の持続性向上に関する検討会

1 開催日時等

- 開催日時：平成30年12月21日（金） 10：00～12：00
- 場 所：経済産業省 別館3階 302 各省庁共用会議室
- 出席者：（委員）花木座長、足立委員、浦上委員、藤原委員、桐野委員、田口委員、川畑委員(代理オブザーバー)
 （事務局）植松下水道事業課長、堂菌企画専門官、水橋課長補佐他

2 議題

- (1) 下水道事業の最近の動向
- (2) 中間報告書（案）について
- (3) その他

3 配付資料

- （資料1） 下水道事業の最近の動向
- （資料2） 中間報告書（案）
- （資料3） これまでの経緯と今後の予定について
- （参考資料） 第2回検討会の議事要旨

4 概要

- (1) 事務局より資料1～3について説明
- (2) 出席者からの主な意見
 - 報告書については、一貫性を持たせたほうがよい。「1. はじめに」の中の、「持続」、「進化」のキーワードがあるが、例えば「持続」、「進化」のキーワードから外れるものは、今回は対象にしないことも一つの方法である。本当に書きたい内容を決め、記述していく方法が良いのではないか。
 - 「1. はじめに」、「6. おわりに」については、持続性向上のための報告書であり、国の今後下水道施策の軸となるものであるため、より多く記載すべきでは。使用料収入が減少していく中で、今後維持管理・更新費用は増加する傾向にあり、適切な使用料設定に向けたメッセージを入れるべきである。各自治体への経営への気づきを「1. はじめに」で示すべきである。
 - 報告書の視点、方針等を「1. はじめに」へしっかり記載することで対応できそうである。第三者が読んだときに、報告書の意図がわかりやすい、「1. はじめに」、「6. おわりに」に再考していただきたい。
 - 2.(1)から(9)の項目が挙げられているが、(10)として「国民への発信」を追加してはどうか。加速戦略にも重点項目として挙げられており、下水道事業の持続性向上には使用料改定等が不可欠であり、ステークホルダへの発信・広報は重要である。
 - 5.(4)でエネルギー等の記載があるが、「2. 下水道事業の現状」では、エネルギーに関する記載がない。下水道施設は、環境負荷が大きい、CO₂排出量が多い等の記載が必要ではないか。
 - 5.(1)の3段落で、広域化・共同化、PPP/PFI について記載があるが、事業の効率化のみに着目するとコスト縮減に結びついてしまう。持続可能性の確保、持続性の向上が大前提の本来の目的である旨の記載が重要なのではないか。「適切な下水道使用料徴収を図る」につい

ても、経費回収率を向上させる、100%を目指すなど、適正な料金設定を行うなどの記載が必要。

- 5.(2)施設の老朽化対策について、管路は陥没対策が特出しして記載されているが、処理場に関しての記載がない。「安全・安心の確保」の中で、処理場も含めた対策の必要性を示しておく必要があるのではないか。
- 5.(1)の下から5、6行目で、「これまでの『ストックの形成の視点』から、『機能に着目したストック効果の持続的な発現・向上の視点』へと転換し」とあるが、これが今回の報告書の主であり、基本的な考え方ではないかと理解している。(2)以降で具体的な方向性について記述しているが、「機能に着目した部分」と「持続的な部分」を整理して記載したほうが明確で良いのではないか。大きく2つに区分して、「下水道が果たすべき機能の発現のための課題」、「下水道事業の持続的な発展・向上のための課題」に分けてはどうか。現状同列で記載されているが、(2)、(3)は「下水道が果たすべき機能の発現のための課題」、(4)は「下水道事業の持続的な発展・向上のための課題」である。これらを整理し、明確にしてはどうか。その中で、(4)の中の<事業の高度化>で高度処理を移動させたと説明があったが、高度処理は「下水道が果たすべき機能」に含まれるのではないか。
- 5.(4)の<事業の効率化>と<執行体制の向上>は、内容から類似の内容の印象を受ける。合体させても良いのではないか。「施設の持続性」、「マネジメントの持続性」と区分して記載してはどうか。ハード面、ソフト面で区分する。施策の概要を整理して、構成を検討していく必要がある。記載している個々の文章、内容に関しては申し分ないものである。
- 5.(4)において<事業の効率化>に、持続性の確保を入れる必要がある。報告書のタイトルが、持続性向上とあるので、強調すべきである。使用料設定についての記載も、行間をもう少し具体的に記載する必要がある。
- アセットマネジメントの単語が使用されているが、下水道のアセットマネジメントは、ISOで規格化されているマネジメントとはニュアンスが異なるので、一般の国民が報告書を目にする際に、イメージが付きにくい感があった。
- アセットマネジメントは財政計画を含めた概念と認識しているので、明確に示すべきと考える。
- 岡山市では人口70万人の政令市ではあるが普及率が全国平均を10%程度下回っており、東京都、大阪市等の大都市とは状況が異なっている。今後、汚水整備、ストック対策等を進めながら、さらに持続性向上策も検討していく必要があり、やるべきことがたくさんある。報告書を見たところ、内容に関しては国の支援の方向性ということで自治体へのフォローについて記述されており、今後国の支援も合わせて期待しているところである。
- 自治体の状況により下水道の進捗状況が異なるため、難しい面もある。岡山市のクラスの自治体で、そのような状況であれば、経営資源、人的資源について厳しい自治体は多く存在することは明確である。
- 今年は、災害もあり、浸水対策についてもまだまだの状況である。全国的にみても、厳しい状況の自治体は多くある。